

みやぎ地域市民電力連絡会結成

12月15日おながわ・ひっぼ・みやエネと一緒に

きらきら発電はおながわ市民共同発電所・ひっぼ電力・みやぎ地域エネルギー合同会社とともに、12月15日「みやぎ地域・市民電力連絡会」を結成、当日記念フォーラムを開催しました。参加者は68名。

記念フォーラムでは、四社の取り組みが紹介されたのち、喜多方市で会津電力を立ち上げた佐藤彌右エ門氏と環境エネルギー政策研究所の山下紀明氏が記念講演。「地域おこしにつながる市民電力こそ、これからの主役」「九電力の植民地的支配を打破しよう」と訴えました。



雪詰め金山宅配便をお届けします

NPOかねやま電雪と協同で具体化

きらきら発電ではNPOかねやま電雪と協同し、「雪詰め金山パック宅配便」を届ける事業を検討しています。冬は「雪詰めいわな」、春は「雪室じゃがいも」「雪詰め山菜」、夏は「こめのこブタ」、秋は「ソーラーシェアリング野菜」などを考えています。価格は未定。

とりあえず「雪詰めいわな」を希望される方、先着10名まで受け付けます。電話連絡先は070-2010-3777(広幡)へ。

2月8日原発再稼働を問うシンポ

きらきら理事長水戸部氏がシンポジストに

2月8日(土)14時半よりフォレスト仙台第6会議室でシンポジウム「医師・科学者が問う原発再稼働」が開催されます。主催は「核戦争を防止する宮城医師・歯科医師の会」「日本科学者会議宮城支部」。

きらきら発電の理事長水戸部秀利氏が「原発から再生可能エネルギーへの転換の実践と未来」と題した報告を行います。ほかに、矢崎とも子医師・草野清信氏がシンポジストです。参加費は無料。参加は022-265-0576へFAXで申し込み。

再生エネ促進へ
市民電力連絡会
仙台・結成フォーラム

再生可能エネルギーの利
用を促進しようと、地域住
民の出資で太陽光発電事業
などに取り組む県内の4団
体が15日、「みやぎ地域・
市民電力連絡会」を設立し、
仙台市青葉区の市民活動
サポートセンターでフォー
ラムを開いた。市民約70人

が参加した。
連絡会は、NPO法人の
おながわ・市民共同発電所
(女川町)ときらきら発電
・市民共同発電所(仙台
市)、みやぎ地域エネルギ
ー合同会社(同)、ひっぼ
電力株式会社(丸森町)で
構成。学習会や発電所の設
立支援、自治体への働き掛
けて連携する。
フォーラムでは、連絡会
共同代表で「きらきら」

理事長の水戸部秀利さん
(71)が「地域住民が参画し、
地域で電力とお金が循環す
る自然エネルギー事業で健
全な社会をつくりたい」と
あいさつ。
売電収入を給付型奨学金
の原資に充てているなど、
各団体がこれまでの取り組
みを発表した。会津電力(喜
多方市)会長で全国(当地
エネルギー協会代表理事も
務める佐藤弥右衛門氏)の
講演もあった。

きらきら発電市民共同発電所ニュース

2020年1月号 第61号

〒981-3215 仙台市泉区北中山3丁目17-12

電話・FAX 022(379)3777

HP kirakirahatuden.com/

Eメール hirohata3777@outlook.jp

地域電力を支える自治体政策

山下紀明氏の記念講演を紹介

12月15日の市民電力フォーラムで記念講演をされた山下紀明氏の講演内容を紹介します。

世界の自然エネは爆発的増加

21世紀に入り、世界では風力発電・太陽光発電が爆発的に伸び、発電容量で比較すると、2015年に風力が、2017年に太陽光が原子力を越えました。ただし、発電量ではまだ越えていません。

風力・太陽光とも2001年に10GW程度だったものが、2017年には風力550GW、太陽光400GWに達しています。この爆発的な増加を下支えしているのが中国企業です。

日本の自然エネ2017年15.6%

2010年9.8%だった日本の自然エネルギーが、2017年15.6%に達しました。中でも太陽光発電が急増し、2010年0.3%だったのが、2017年5.5%に達しました。

今後は、洋上風力・地熱発電の伸びも期待できます。

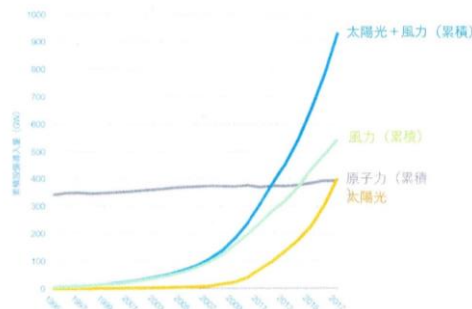
活躍する自治体新電力

世界的に自治体が電力に直接かかわるようになっていますが、日本でもその流れが強まっています。群馬県中之条や福岡県みやま・とっとり電力などが有名ですが、宮城でも加美町や東松島市が取り組みを開始しました。

東松島市では売電・買電作業を中央の企業に下請けせず、地元で頑張っています。

世界の原子力と太陽光・風力の累積導入量の比較

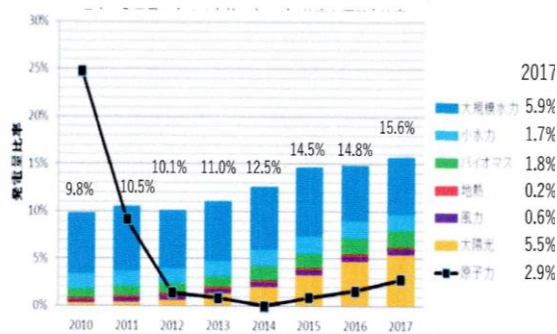
原子力を2015年に風力が、2017年に太陽光が超えた。(発電量はまだ越えていない)



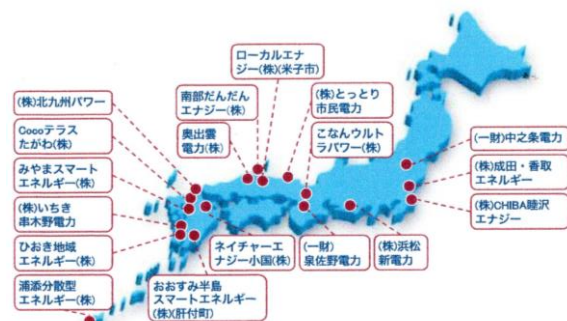
出典：ISEPプレスリリース「2017年、太陽光発電はついに原子力発電を抜き去った」

自然エネルギーの割合は2017年度に15.6%

2012年のFIT施行後、とくに太陽光発電が急増し、5.5%に。



主な自治体新電力の設置地域



仙台市民会議が仙台市に女川原発再稼働に反対をと要請

きらきら発電が加入する脱原発仙台市民会議(篠原弘典氏と水戸部秀利氏が共同代表)は、規制委員会が事実上の合格を出した直後の12月5日、東北電力の大株主仙台市に対して、「株主総会で女川原発の再稼働に反対する」ことを要請しました。参加者は10名でした。

女川2号機 再稼働の反対 仙台市に要請

市民団体

市民団体「脱原発仙台市民会議」は5日、東北電力女川原発2号機(女川町、石巻市)の再稼働に反対するよう仙台市に要請した。メンバー約10人が市役所を訪れ、防災計画課などの担当者との意見を交わした。広幡文事務局長は、女川2号機が原子力規制委員会の審査で事実上の「合格」となったことを踏まえ「再稼働が目の前に迫っている。東北電の大株主である仙台市の対応は非常に重要だ」と指摘した。

重大事故の発生時に東松島市民を200人以上受け入れる予定の泉区の施設で、駐車場が20台に満たない点にも触れ「現実的ではない避難計画を作ることには仙台市も加担している」と批判した。